

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		臨時福祉給付金支給事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	18 社会福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	後藤 章博
	基本事業	55 生活、就労の支援				所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 15	事業連番 11628	法令根拠	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ～ 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	消費税の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行なうため、暫定的、臨時的な措置としての給付措置を行なう。 給付の対象者は、市民税均等割りが課税されていない者で、かつ市民税が課税されている者の扶養親族でない者とし、これに一人につき1万円を給付する。また対象者のうち、老齢基礎、障害基礎、遺族基礎年金の受給者、児童扶養手当の受給者等については、一人につき5千円を加算し給付する。
【業務の流れ】	給付事業実施の広報→給付申請書の発送→申請書受付→受給資格の審査→支給・不支給の決定→決定通知書の発送→給付金の振込み(または現金支給)
【主な予算費目】	①給付費(基本分) 9,500人×10,000円=95,000,000円 ②給付費(加算分) 6,000人×5,000円=30,000,000円 ③事務費(職員手当等、共済費、賃金、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料) 17,104,000円
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	まだ制度の周知に至っていないため、意見要望等はない。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 申請書発送件数	件		消費税の引き上げに際し、低所得者に対する暫定的、臨時的な給付措置として平成26年度単年度の事業である。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民税非課税世帯で、他の課税親族の扶養になっていない市民		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
		→ ア 平成26年度非課税市民の数	人
		→ イ 平成26年度加算対象市民の数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 消費税増の影響を軽減する		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
		→ ア 申請書受理件数	件
		→ イ 基本分支給決定件数	件
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 用 量	① 活動指標	ア 件		0	11,000	10,443	0			
	② 対象指標	ア 人		0	11,000	10,443	0			
		イ 人		0	6,000	4,942	0			
	③ 成果指標	ア 件		0	9,500	9,337	0			
		イ 件		0	9,500	9,288	0			
	財 源	国庫支出金	千円			142,104	127,049			
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	人 件 費	(A) 事業費計	千円		0	142,104	127,049	0		
		(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人		0	1	7	0		
	トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間		0	1,500	1,600	0		
		(B)人件費計	千円		0	5,976	6,374	0		
			千円		0	148,080	133,423	0		

事務事業名	臨時福祉給付金支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							